

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第6期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
【会社名】	株式会社ロジネットジャパン
【英訳名】	LOGINET JAPAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 輝美
【本店の所在の場所】	札幌市中央区北5条西6丁目2番地
【電話番号】	札幌011(251)7755(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 小野寺 克彦
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区北5条西6丁目2番地
【電話番号】	札幌011(251)7755(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 小野寺 克彦
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第3四半期連結 累計期間	第6期 第3四半期連結 累計期間	第5期 第3四半期連結 会計期間	第6期 第3四半期連結 会計期間	第5期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
営業収益(千円)	30,147,024	31,352,776	10,670,337	10,930,529	39,886,302
経常利益(千円)	708,636	829,379	253,974	371,028	871,139
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()(千円)	99,949	289,660	113,479	191,552	55,934
純資産額(千円)	-	-	6,690,831	6,985,765	6,912,607
総資産額(千円)	-	-	27,819,658	28,061,285	28,616,237
1株当たり純資産額(円)	-	-	498.50	523.97	519.57
1株当たり四半期(当期)純利益又 は四半期純損失金額()(円)	7.51	21.99	8.53	14.54	4.21
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	23.8	24.6	23.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	719,696	1,949,861	-	-	604,228
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	294,268	1,338,645	-	-	529,018
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	78,871	531,329	-	-	641,349
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	-	-	2,146,549	2,596,440	2,516,552
従業員数(人)	-	-	1,431	1,206	1,433

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、新株予約権等潜在株式がないため記載しておりません。
3. 営業収益には消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況 平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,206(978)
---------	------------

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数の（外書）は臨時従業員の第3四半期連結会計期間の平均雇用人数であります。

3. 従来、契約社員につきましては従業員に含めておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、臨時従業員に含めております。

(2) 提出会社の状況 平成22年12月31日現在

従業員数（人）	24
---------	----

(注) 当社従業員は、1名を除き札幌通運株式会社及び中央通運株式会社からの出向者であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの扱う輸送商品は広範囲かつ多種多様であり、セグメントごとに画一的に表示することは困難であります。

このため、生産、受注及び販売の状況については、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における各セグメント業績に関連付けて示しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジア諸国の景気回復を背景に輸出を中心として一部に持ち直しの傾向が見られたものの、期後半には急激な円高により輸出が鈍化し、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

運輸業界におきましては、内需の低迷や地方経済の疲弊の影響で輸送需要は回復の兆しが見えず、経営環境は依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、ロジネットジャパングループは「スリム&ストロング&スピード」のスローガンを掲げ、積極的な営業活動の推進と経営の効率化を実施してまいりました。

その結果、当社グループを構成する札幌通運グループでは、主に区域輸送部門の取扱い増と引越移転の受注増により、営業収益は前年同期比1億8千8百万円増(+2.0%)の94億7千7百万円となりました。

また、当社グループを構成する中央通運グループでは、主に鉄道利用運送部門の取扱いが増加したことにより、営業収益は前年同期比7千1百万円増(+5.2%)の14億5千3百万円となりました。

これらの結果、ロジネットジャパングループ全体の営業収益は、前年同期比2億6千万円増(+2.4%)の109億3千万円となりました。

利益面につきましては、原油価格の上昇による燃料費や航送料の負担増、前年下期に環境対策とグループ内製化を目的として車両の代替・増強を行ったことによる減価償却費の増があったものの、全社的なコストの見直しによる費用削減を行った他、車両の代替・増強に伴う補助金を営業外収益に計上した結果、営業利益は前年同期比1億8百万円増(+37.5%)の3億9千8百万円、経常利益は前年同期比1億1千7百万円増(+46.1%)の3億7千1百万円となりました。

これらの結果、四半期純利益は、前年同期比7千8百万円増(+68.8%)の1億9千1百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第2四半期連結会計期間末より3億5百万円増(+13.3%)の25億9千6百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は10億3千8百万円(前年同四半期は7億8千4百万円の増加)となりました。主な要因は経常利益3億7千1百万円及び非資金費用(減価償却費)2億9千万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は9億4千万円(前年同四半期は6百万円の増加)となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は2億7百万円(前年同四半期は5億5千6百万円の減少)となりました。主な要因は、増収に伴う運転資金を短期借入金の借入によりまかなったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,021,363	14,021,363	札幌証券取引所	単元株式数 1,000株
計	14,021,363	14,021,363	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当ありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当ありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	14,021,363	-	1,000,000	-	5,220,132

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 850,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,042,000	13,042	-
単元未満株式	普通株式 129,363	-	-
発行済株式総数	14,021,363	-	-
総株主の議決権	-	13,042	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式375株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ロジネット トジャパン	札幌市中央区北5 条西6丁目2番地	850,000	-	850,000	6.06
計	-	850,000	-	850,000	6.06

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	408	408	400	438	400	440	418	400	390
最低(円)	350	393	368	380	368	376	400	384	356

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,619,586	2,569,644
受取手形	754,137	588,317
営業未収入金	5,030,928	4,919,909
たな卸資産	¹ 32,879	¹ 37,291
繰延税金資産	116,057	247,648
その他	1,170,992	941,463
貸倒引当金	9,952	7,771
流動資産合計	9,714,629	9,296,504
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	² 4,105,090	² 4,219,973
機械装置及び運搬具(純額)	² 2,925,873	² 3,103,072
土地	6,140,529	6,140,529
その他(純額)	² 947,609	² 939,584
有形固定資産合計	14,119,103	14,403,160
無形固定資産		
のれん	-	27,466
その他	188,881	195,861
無形固定資産合計	188,881	223,327
投資その他の資産		
投資有価証券	1,793,447	2,442,893
繰延税金資産	178,871	172,173
差入保証金	1,549,036	1,534,707
その他	572,805	615,781
貸倒引当金	55,490	72,311
投資その他の資産合計	4,038,670	4,693,245
固定資産合計	18,346,655	19,319,733
資産合計	28,061,285	28,616,237

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	712,318	538,971
営業未払金	4,216,015	3,962,073
短期借入金	9,182,905	8,452,993
1年内償還予定の社債	-	300,000
未払法人税等	89,619	70,638
繰延税金負債	2,377	-
役員賞与引当金	-	44,085
その他	2,167,608	2,787,319
流動負債合計	16,370,844	16,156,080
固定負債		
長期借入金	3,365,124	4,088,610
繰延税金負債	147,041	208,492
退職給付引当金	163,508	178,715
役員退職慰労引当金	133,855	131,920
資産除去債務	11,662	-
その他	883,483	939,810
固定負債合計	4,704,675	5,547,549
負債合計	21,075,520	21,703,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	556,843	556,843
利益剰余金	5,780,274	5,609,228
自己株式	252,098	248,669
株主資本合計	7,085,018	6,917,402
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	183,777	69,714
評価・換算差額等合計	183,777	69,714
少数株主持分	84,523	64,918
純資産合計	6,985,765	6,912,607
負債純資産合計	28,061,285	28,616,237

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業収益	30,147,024	31,352,776
営業原価	28,268,046	29,463,929
営業総利益	1,878,977	1,888,847
販売費及び一般管理費	1,060,760	1,067,227 ¹
営業利益	818,217	821,619
営業外収益		
受取利息	13,505	11,956
受取配当金	23,619	29,355
寮収入	36,575	35,140
補助金収入	-	98,980
その他	75,618	54,814
営業外収益合計	149,319	230,246
営業外費用		
支払利息	118,866	106,137
寮支出	108,748	101,297
その他	31,285	15,052
営業外費用合計	258,900	222,487
経常利益	708,636	829,379
特別利益		
固定資産売却益	103	56
投資有価証券売却益	-	32,207
特別利益合計	103	32,263
特別損失		
固定資産除売却損	10,265	26,558
投資有価証券評価損	56,000	25,334
退職給付制度改定損	703,482	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	81,750
パレット整理損	-	75,417
過年度損益修正損	-	61,078 ²
その他	550	2,549
特別損失合計	770,298	272,689
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	61,558	588,953
法人税、住民税及び事業税	99,010	134,037
法人税等調整額	70,665	147,421
法人税等合計	28,344	281,458
少数株主損益調整前四半期純利益	-	307,495
少数株主利益	10,046	17,834
四半期純利益又は四半期純損失()	99,949	289,660

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業収益	10,670,337	10,930,529
営業原価	10,018,892	10,188,116
営業総利益	651,444	742,413
販売費及び一般管理費	361,627	343,781
営業利益	289,817	398,631
営業外収益		
受取利息	4,493	4,078
受取配当金	7,856	5,180
寮収入	12,076	10,918
その他	28,226	25,240
営業外収益合計	52,653	45,417
営業外費用		
支払利息	38,487	34,446
寮支出	34,359	32,864
その他	15,650	5,709
営業外費用合計	88,496	73,020
経常利益	253,974	371,028
特別利益		
固定資産売却益	103	16
投資有価証券売却益	27,327	3,854
特別利益合計	27,430	3,870
特別損失		
固定資産除売却損	3,505	6,335
投資有価証券評価損	56,000	4,791
特別損失合計	59,505	11,126
税金等調整前四半期純利益	221,899	363,772
法人税、住民税及び事業税	32,121	59,296
法人税等調整額	73,349	105,565
法人税等合計	105,470	164,861
少数株主損益調整前四半期純利益	-	198,910
少数株主利益	2,948	7,358
四半期純利益	113,479	191,552

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	61,558	588,953
減価償却費	684,642	866,072
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	81,750
のれん償却額	40,277	26,991
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,074	14,639
賞与引当金の増減額(は減少)	94,455	-
役員賞与引当金の増減額(は減少)	32,250	44,085
退職給付引当金の増減額(は減少)	477,586	15,206
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,150	1,935
受取利息及び受取配当金	37,124	41,312
支払利息	118,866	106,137
投資有価証券売却損益(は益)	-	32,207
有形固定資産売却損益(は益)	7,674	2,032
有形固定資産除却損	14,647	24,820
投資有価証券評価損益(は益)	56,000	25,334
売上債権の増減額(は増加)	317,913	276,779
たな卸資産の増減額(は増加)	20,022	4,412
仕入債務の増減額(は減少)	167,800	427,289
未払消費税等の増減額(は減少)	39,935	137,038
その他	909,432	278,130
小計	955,616	2,142,602
利息及び配当金の受取額	37,054	41,310
利息の支払額	122,760	108,759
法人税等の支払額	150,213	125,292
営業活動によるキャッシュ・フロー	719,696	1,949,861
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	169,792	1,923,193
有形固定資産の売却による収入	48,126	185,065
無形固定資産の取得による支出	26,380	36,246
有形固定資産の除却による支出	-	70,087
無形固定資産の売却による収入	-	45
投資有価証券の取得による支出	173,880	241,417
投資有価証券の売却による収入	-	709,465
貸付けによる支出	940	300
貸付金の回収による収入	16,709	2,117
その他の支出	120,596	42,310
その他の収入	132,484	78,217
投資活動によるキャッシュ・フロー	294,268	1,338,645

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	730,000	625,000
長期借入れによる収入	704,000	899,000
長期借入金の返済による支出	1,383,269	1,517,574
リース債務の返済による支出	46,198	113,815
社債の償還による支出	-	300,000
自己株式の取得による支出	1,563	3,429
配当金の支払額	79,839	118,614
少数株主への配当金の支払額	2,001	1,895
財務活動によるキャッシュ・フロー	78,871	531,329
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	346,556	79,887
現金及び現金同等物の期首残高	1,799,992	2,516,552
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,146,549	2,596,440

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益への影響はありませんが、税金等調整前四半期純利益が81,750千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は85,162千円であります。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

該当ありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 商品 19,726千円 仕掛品 1,390 貯蔵品 11,761	1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 商品 20,506千円 仕掛品 609 貯蔵品 16,175
2 有形固定資産の減価償却累計額は、13,265,929千円 であります。	2 有形固定資産の減価償却累計額は、12,790,161千円 であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。 人件費 603,292千円 施設使用料 88,986 委託手数料 75,539 減価償却費 53,502	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。 人件費 624,165千円 施設使用料 81,895 委託手数料 69,046 減価償却費 67,075 2 過年度損益修正損は、連結子会社の過年度における 売上債権についての修正額であります。

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。 人件費 206,135千円 施設使用料 28,479 委託手数料 23,991 減価償却費 19,328	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。 人件費 209,081千円 施設使用料 27,292 委託手数料 20,035 減価償却費 23,732

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,229,491	現金及び預金勘定 2,619,586
預入期間が3か月を超える定期預金 82,942	預入期間が3か月を超える定期預金 23,145
現金及び現金同等物 2,146,549	現金及び現金同等物 2,596,440

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1.発行済株式の種類及び総数

普通株式 14,021,363株

2.自己株式の種類及び株式数

普通株式 850,375株

3.新株予約権等に関する事項

該当ありません。

4.配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	118,614	9.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2)基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当ありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

営業収益、営業利益の合計額に占める「運送事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当ありません。

【海外営業収益】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外営業収益がないため、該当ありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社、当社の子会社である札幌通運株式会社、中央通運株式会社、（以下、「両事業会社」という。）及び両事業会社の業務を補完・支援する子会社8社により構成されていることから、両事業会社とそれらの子会社は一体となって、貨物の運送、保管並びに管理に関する業務を行っております。

従って、当社グループは、両事業会社を基礎としたセグメントから構成されており、「札幌通運グループ」、「中央通運グループ」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	札幌通運 グループ	中央通運 グループ	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	27,152,604	4,200,172	31,352,776	-	31,352,776
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	3,184,187	441,881	3,626,068	276,682	3,902,750
計	30,336,791	4,642,053	34,978,845	276,682	35,255,527
セグメント利益	737,617	93,393	831,011	144,964	975,975

（注）「その他」は、持株会社である当社の営業収益及びセグメント利益であります。営業収益はグループ会社からの受取配当金及び経営指導料であり、受取配当金がセグメント利益に与える影響額は126,192千円であります。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	札幌通運 グループ	中央通運 グループ	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	9,477,515	1,453,014	10,930,529	-	10,930,529
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1,171,130	122,084	1,293,215	50,490	1,343,705
計	10,648,645	1,575,099	12,223,745	50,490	12,274,235
セグメント利益	339,708	52,298	392,006	7,811	399,818

（注）「その他」は、持株会社である当社の営業収益及びセグメント利益であります。営業収益はグループ会社からの経営指導料であります。

3. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	831,011
「その他」の区分の利益	144,964
受取配当金の消去	126,192
その他の調整額	696
のれんの償却額	27,466
四半期連結損益計算書の営業利益	821,619

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	392,006
「その他」の区分の利益	7,811
その他の調整額	1,186
四半期連結損益計算書の営業利益	398,631

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,802,594	1,505,033	297,561
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	60,817	50,340	10,477
合計	1,863,412	1,555,373	308,038

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当ありません。

(ストック・オプション等関係)

当社グループはストック・オプション制度を採用しておりませんので、該当ありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

当第1四半期連結会計期間の期首に比べて著しい変動が認められないため記載しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 523円97銭	1株当たり純資産額 519円57銭

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 7円51銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、新株予約権等潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 21円99銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権等潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	99,949	289,660
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	99,949	289,660
期中平均株式数(千株)	13,303	13,173

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 8円53銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権等潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 14円54銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権等潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	113,479	191,552
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	113,479	191,552
期中平均株式数(千株)	13,301	13,171

(重要な後発事象)

該当ありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため記載しておりません。

2【その他】

該当ありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月3日

株式会社ロジネットジャパン
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 智 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤江 正祥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロジネットジャパンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ロジネットジャパン及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月2日

株式会社ロジネットジャパン
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹内 弘雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤江 正祥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロジネットジャパンの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ロジネットジャパン及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。